

財務書類に基づく分析

(1) 主な分析指標

主な分析指標の算定結果は、次のとおりです。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
1 社会資本形成の将来世代負担比率	地方債残高 (51,155,030+4,759,814) ÷公共資産合計 153,205,131×100	36.5%
2 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計 96,743,849 ÷公共資産合計 153,205,131×100	63.1%
3 歳入額対資産比率	資産合計 165,164,594÷歳入総額 (48,436,133 +5,277,247+1,366,991+6,394,940)	2.7 年
4 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全 経常収益 546,457 ÷経常行政コスト 2,751,020×100	19.9%
	福祉 経常収益 10,355,632 ÷経常行政コスト 24,021,937×100	43.1%
	環境衛生 経常収益 1,630,840 ÷経常行政コスト 3,487,842×100	46.8%
5 行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト 46,147,076 ÷公共資産 153,205,131×100	30.1%
6 行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト 31,466,807÷（一般財源 5,571,619+11,918,689+1,616,107+補助金等 受入 13,632,812）×100	96.1%

(2) 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 60,548 人)

市民一人当たりの連結貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	2,530	1 固定負債	1,021
2 投資等	73	2 流動負債	109
3 流動資産	124		
4 繰延勘定	1	負債合計	1,130
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,598
資産合計	2,728	負債・純資産合計	2,728

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成 22 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 60,548 人)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

人にかかるコスト	135
物にかかるコスト	190
移転支出にかかるコスト	405
その他のコスト	32
経常行政コスト	762
経常収益	242
(差引) 純経常行政コスト	520